

戦後鉄鋼業の資本蓄積の研究

劔 持 通 夫

1. はじめに

戦後の鉄鋼業は、世界自由市場に復帰するために、朝鮮動乱期の特需ブームによる資本蓄積をてことして、いち早く生産力の水準を高度化し、輸出産業の地位を確立していった。これがため1950年代には、世界有数の大規模な銑鋼一貫工場を数多く建設し、生産費の切り下げを図りながら国際競争力を持つ強大な生産力を作り上げていった。

他方市場では、製品を国内で消化する関連産業の建設・自動車・機械・造船などの生産・資本財産業と電気機械器具・缶詰などの消費財産業の、両者にみられた飛躍的な発展以上に鉄鋼業の生産力は急速に増大した。

そこで余剰の製品を海外市場へ継続的に輸出することが必要となった。また国内価格は自由競争が支配し、アメリカの管理価格、ヨーロッパの炭鉄共同体の公示価格などにみられるような独占ないし統一価格はなく、景気変動の波につれて大きく変動していった。また「公販」価格といえども市中相場の影響支配をうけるものであった。

かように市場の独占が至難であり、したがってまたカルテル価格が形成でき難いために、各企業は他の企業にくらべて生産費をより一層切り下げることが超過利潤発生条件であった。これがため設備の建設競争をひき起こし、市場支配度（シェア）の高い独占品種の潰し合いを目的とした多様な外国技術設備の急激な導入をもたらしてきたものである。まさにこのことが超過利潤発生物質的基礎であった。しかしながら各企業相互間の設備近代化の結果は、生産力水準の接近と平準化が急速に行なわれ、一企業による技術的優位性の保持は、短時日に消え去って行った。この束の間

に消滅して行く優位性を維持するのには、外国で商品化された技術の導入を急ぐか、または自国企業の技術開発を急ぐかいずれか以外には超過利潤の継続的発生の方法は見当らないのである。

かかる経済条件のなかで資本の強い蓄積が具体的に展開されたのであるが、その産業資本を担う企業の蓄積衝動と政府の経済政策との融合は世界に類例を見ない程の完璧な癒着であった。

(詳細は自著「日本鉄鋼業の発展」東洋経済出版 750 頁、参照)

2. 戦後鉄鋼設備投資の特徴と発展

わが国および主要国における設備投資発展の効果と特徴

(1) わが国および主要国における鉄鋼設備投資の発展の比較

戦後、主要国における鉄鋼設備投資はマーシャル援助にもとづく戦後復興投資により拡大過程にはいったが、その投資額はイギリスを除いては比較的少なく、本格的拡張建設過程にはいったのは、朝鮮動乱にもとづく資本の蓄積が起動力であった。つぎに1955年にはじまる世界工業投資ブームを背景に急激に増加したが、1958、9年の景気後退により投資規模は下がり、60年からふたたび投資が上昇の過程にはいった。

国別にみると、第2・3表に示すように、アメリカは景気循環によって大きな増減の波があり、1952年には、朝鮮動乱と再軍備を背景にして設備投資は15億ドルをこえたが、その後54年に至るまで低下して7億5000万ドル台に半減し55年よりふたたび上昇過程にはいり57年には戦後最高の17億ドルをこえた。それいらい59年に至るまで低下し、60年には15億ドルに上昇したが、61年鉄鋼不況によってふたたび13億ドルに減少することが予想されていた。イギリスは戦後いち早く1946年から鉄鋼第1次近代化拡張計画を実施し、続いて1950年から57年に及ぶ第2次拡張計画に着手し、さらに60年からは第3次拡張計画を行なった。このため設備投資は戦後各年も例外なく着実に増加し、60年に一躍4億2000万ドルの投資を行なった。

第2・37表 主要国の鉄鋼設備投資

(単位 百万ドル)

		投 資 実 績									投資予定		投資規模
		1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1952～60までの累計
炭鉄共同体	西ドイツ(ザールを含む)	182	216	226	309	286	314	255	206	262	423	398	2,256
	フランス	188	188	126	108	141	190	201	190	244	412	306	1,576
	ベルギー	29	37	33	33	46	60	78	82	141	153	99	539
	ルクセンブルグ	20	24	25	22	19	31	22	23	29	34	25	215
	オランダ	21	8	8	16	26	34	19	21	45	62	68	198
	イタリア	105	69	36	36	52	79	70	64	64	174	299	575
	計	545	542	454	524	570	708	644	587	758	1,256	1,194	5,359
イギリス		126	137	146	162	210	266	294	277	420			2,038
アメリカ		1,511	1,210	754	863	1,268	1,722	1,266	937	1,500	1,300		11,031
日本		105	110	71	75	136	297	289	446	627	714		2,156

(出所) 炭鉄共同体6カ国は炭鉄共同体最高機関「共同体の石炭および鉄鋼産業における投資の問題」の各年『報告書』1952～1962による。

イギリスは *Annual Report of Steel Board, 1952～1958 Economic Trends*, Nov., 1961 による。

アメリカは American Institute of Iron & Steel “*Annual Statistical Report, 1952～1960*” 版による, 61～62年は *Survey of the Current Business*, Nov.,

日本は1953年までは日本開発銀行調, 54年以降は通産省『設備実績調』61年は同省『投資計画調査』による。

(注) 日本は1947年～50年までの設備投資は3億8000万ドル(137億円) 1951年は10億3000万ドル(369億)。

ヨーロッパ炭鉄共同体6カ国全体の投資は、景気不景気によってやや変動があるが1952、53年(5億4000万ドル台)を頂点として、54年には4億5000万ドル台に低落し、55年の工業投資ブームによってふたたび上昇過程にはいり、57年には7億ドルとなったがふたたび59年に至るまで景気後退によって低下したが、59年の秋いらいの景気上昇により、60年には戦後最

高の投資水準（7億9000万ドル）に達した。また61年9月に炭鉄共同体最高機関は（例年1月1日現在で共同体傘下企業の設備投資と能力調査を行なう）61年および62年の投資予想を発表したが、これによると61年には12億6000万ドル62年には12億ドルの設備投資となっている。

また国別でみると西ドイツ、ベルギー、ルクセンブルグは比較的に安定した継続投資を行なっているが、フランスは57年までの設備投資は景気にきわめて敏感で変動が激しかったが、ドゴール政権いらい近代化計画にしたがって着実に増加している。

わが国の鉄鋼設備投資は、戦後22年の初頭からはじまった「傾斜生産方式」の推進によって再建過程をたどったが、25年に至るまでの戦後5カ年間の設備資金は復金見返資金・社債・株式借入金などの外部調達によって、わずかに3億8,000万ドルを投資したにすぎなかった。しかし朝鮮動乱の資本蓄積を起動力として行なわれた第一次合理化計画が1951年（昭和26年）からはじめられるとともに投資規模は1953年（28年）に至るまで1億ドル台を上回り1954年（29年）の不況には7,000万ドル台に低下し、1955年（30年）もほぼ同水準であったが第二次合理化の発足した1956年（31年）から急激に増加し、1957、8年は3億ドルに近く、さらに同計画の完成間近い59年には4億5,000万ドルに達し、翌60年にはさらに急増して3億6,000万ドルとなり、61年には7億1,000万ドルに達するものと推定された。これをヨーロッパにくらべると、わが国の投資水準は57年にはフランスをはるかに凌駕し、イギリスをこえ、ほぼ西ドイツの水準となり、60年には共同体6カ国の投資の80%を占めた。また60年アメリカ52年いらいの最高水準にくらべて42%である。

戦後世界の鉄鋼業における本格的設備投資の進んだ期間1952年から1960年に至る投資額をみると、第2・38表投資規模欄に示すようにわが国の投資規模はほぼ西ドイツ（ザールを含む）に近く、イギリスを上回り、フランスは7割にすぎない。またアメリカにくらべて約2割に近い投資実績を示

している。

戦後主要製鉄国の設備投資の発展にみられる特徴は、景気の循環過程により投資規模の変動はあるが近代化を促進するうえで投資額が増大し、59年いらいふたたび上昇過程にはいつている。ことにわが国は56年（昭和31年）いらい投資が増大し、しかも59年いらい急激に増加し、その伸びは世界いずれの国の追随をも許さないほどの伸びである。

第2・38表 1952～1960年の製鋼設備能力の増加率と増加能力当り設備費

単位 {100万トン 100万ドル	製 鋼 設 備 能 力			設 備 増 加		設備(2) 投資額	トン当た り設備費
	1952 A	1960 B	1964 (推定)	$B-A$ $=C$	$C/A\%$	D	D/C
西 ド イ ツ	19.5	35.4	41.3	15.9	82	2,256	142
フ ラ ン ス	11.0	17.9	23.5	6.9	63	1,576	229
ベ ル ギ ー	5.7	8.1	10.4	2.4	42	539	224
ルクセンブルグ	3.2	4.1	4.6	0.9	28	215	239
イ タ リ ア	3.7	8.7	12.9 (1)	5.0	115	575	115
イ ギ リ ス	18.8	25.2	30.9	6.4	34	2,038	318
ア メ リ カ	108.6	148.6		40.0	37	11,037	276
日 本	12.0	27.2		15.2	127	2,156	142
平 均	182.5	275.2		92.7	50	20.392	220

(注) 1. イギリスの1964年能力は「第3次近代化5カ年計画」*Financial Times* 26, April 1961における1965年目標3200万トンと年率増加3.7%を基礎に計算した。

2. 設備額は前掲書による。

3. 西ヨーロッパ各国の設備能力は前掲書による。日本は通産省。

4. トン当たり設備費は算出した。

(2) わが国と主要国における設備投資の効果比較

また投資規模に対応した投資効果を測定する方法として、設備能力の増加と増加能力トン当たり設備費をみると第2・38表のとおりである。

すなわち、鉄鋼生産力を代表する製鋼設備能力の増加率はこの期間（1952年～60年）に主要製鉄国において、平均50%の増加を示したが、わが国

は127%激増し、イタリアがこれについて115%、西ドイツ82%、フランス63%で、いずれも平均をはるかに上回った。これに反しアメリカは37%、イギリスは34%、ベルギー42%、ルクセンブルグ28%でいずれも平均よりはるかに低い。このうち日本、イタリア、西ドイツはともに敗戦国で戦後設備投資が立ちおくれれていたが、50年代にはってから近代化を促進し急激な投資の増加をみたものであり、またベルギー、ルクセンブルグはその需要が価格変動の激しい海外市場に依存する度合いが高く、国内市場が狭隘であるため投資水準は低い。またイギリスは終戦直後から高炉および原料事前処理などの製鉄部門を拡大してきた関係上、1940年代の投資規模は他の国にくらべて高く、50年代にはいっても本格的な近代化投資を計画的に行ない、その後に圧延部門の投資が著しく増加をみたけれども、設備能力の増加は漸進的であった。しかし61年からは第3次近代化投資が進められ、65年の目標年次には60年の現有能力が127%増加し、3,200万トンになることが予定されていた。またアメリカはイギリスをわずかにこえた程度であるが、しかし終戦直後の46年から52年までわずかに18%の増加であり、さらにまた世界経済恐慌の影響が最も深刻であった1932年から1945年の戦時最高能力を保有した期間の年間に能力の増加は24%であった。これらをくらべると50年代のアメリカの発展は異常なほど高い。しかし56年いらい、操業度は低水準を続け業界の投資態度はきわめて慎重であった。

鉄鋼生産設備の単位当たり設備投資を測る尺度として増加製鋼能力トン当たり設備費をみると、この期間（1953年～60年）の平均は220ドルであるが、うちイギリスが318ドル、アメリカ276ドル、フランス、ベルギー、ルクセンブルグは224ドル～239ドル、わが国と西ドイツはともに142ドル、イタリアは最も低く115ドルとなっている。これはイギリスおよびアメリカは、原料の事前処理を含めて製鉄製鋼圧延の各設備間の均衡をとりながら本格的近代化を促進する投資を進めてきた関係上建設費が高くなっているが、わが国と西ドイツは製鉄部門の投資が立ちおくれ圧延部門の近代化

を先に促進した関係上設備投資が低いがいずれも、1956、7年からは製鉄部門の投資が増大している。

イタリアは屑鉄製鋼法を主体としているため拡張に当たって設備費はきわめて割安であった。しかし当時は銑鉄一貫工場の建設が行なわれ、その後は設備費も当然に増加した。したがって世界における鉄鋼業の生産技術・設備が完全な銑鋼一貫工場の建設を理想としているかぎりでは、製鋼能力トン当たり設備費はECEの指摘するようにトン当たり300ドル平均に達するものである。そこでわが国における鉄鋼設備投資の効果は、世界主要製鉄国にくらべて、最も高い設備能力の増加率をもたらすとともに設備能力トン当たり増加設備費も西ドイツと同じくきわめて割安であったことが特徴である。しかしながら将来の生産能力発展における長期的趨勢としては、これらの有利な条件は当然に消滅していくものといえる。

(3) わが国とイギリスおよび炭鉄共同体における工事部門別設備投資の特徴

第2・39表 鉄鋼設備投資額調

(単位 億円)

		第一次合理化 (1951~1955)		第二次合理化 (1956~1960)	
普通鋼	製銑	181	13%	905	17%
	製鋼	169	12	498	9
	圧延	651	47	2,584	48
	その他	384	28	1,383	26
	計	1,385	100	5,370	100
特殊鋼その他		70		779	
合 計		1,455		6,149	

(出所) 第一次は通産省『鉄鋼設備投資実績調』。

第二次は34年までは同実績、35年は投資計画による。

いずれも産業合理化審議会提出資料。

わが国の設備投資は終戦から昭和25年に至るまでは、生産再開のための復旧修繕工事に支出されたにすぎなかったが、第2・39表にみるように昭和26年からは「第1次合理化」が発足し5カ年間に約4億ドル（1455億円）設備に投資し、その48%を圧延部門の近代化に向けた。続いて昭和31年からは「第2次合理化」が発足し、第1次の倍をこえる17億ドル（6149億）の設備投資が行なわれ、普通鋼関係では約14億6000万ドルのうち、48%が圧延部門に向けられるとともに製鉄部門も17%に増加した。したがって、製鉄では「1次」にくらべ5倍の工事額となり、圧延では4倍となった。そこでわが国の近代化投資工事の特徴は、圧延部門に最重点を置いたが、しだいに酸素製鋼にともなう転炉方式への転換も加わって製鉄部門の拡大に向けられていったことにある。また「第3次合理化」では完全な鉄鋼一貫工場の建設と諸部門設備間の均衡化に向かうと同時に従来立ちおくれて

第2・40表 イギリス鉄鋼業の部門別設備投資構成比 （単位 10万ポンド）

	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959
	%	%	%	%	%	%	%
製鉄設備コークス炉	9.9	15.7	12.5	11.0	8.4	8.8	8.5
原料処理設備と高炉	44.7	38.0	32.1	28.0	25.9	24.8	22.9
製 鋼 設 備	16.1	15.9	14.2	12.7	13.5	13.0	12.1
圧 延 設 備	23.3	27.0	36.6	45.4	46.9	47.3	51.6
そ の 他 設 備	6.0	3.4	4.6	2.9	5.3	6.1	4.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
設 備 投 資 額	486	516	583	751	947	1,055	988
（億ドル）	(1.36)	(1.44)	(1.63)	(2.10)	(2.65)	(2.95)	(2.77)

（出所） *Annual Report of the Iron & Steel Board for 1958 and 1959* なお、第三次拡張五カ年計画（1961～1965年）では現在の粗鋼能力2550万トンをも65年に3,200万トンとし、5カ年間に6億ないし7億ポンド（17億ドルないし20億ドル）の設備投資を計画している。

（注）1. Iron & Steel Board の承認を必要とした1件10万ポンド以上の設備投資。

2. 合計欄のかっこはアメリカドルに換算、億ドル単位。

いた輸送部門（荷役・港湾整備、大型専用船建造など）の近代化に投資が向けられることになっている。

イギリスの部門別設備投資は「第2次拡張計画」が原料事前処理設備を含めた製鉄部門にとくに重点を指向したので、同部門への投資が過半を占めたが、年いらい圧延部門への投資が急増し、近代化を促進している。

第2・41表 炭鉄共同体の部門別設備投資 (単位 百万ドル)

	投 資 実 績			投 資 予 定	
	1952～55 平 均	1956～59 平 均	1960	1961	1962
製 鉄 設 備	81	172	171	241	236
製 鋼 設 備	70	99	95	188	185
圧 延 設 備	86	118	159	239	171
合 計	516	622	785	1,256	1,195

(出所) 炭鉄共同体最高機関『共同体の石炭および鉄鋼産業における投資の問題』1955, 59, 61年版による。

(注) ただし年平均は算出した。

炭鉄共同体としては、1950年代は圧延設備のストリップ・ミルを中心とした近代化に重点を置いたことはわが国と異ならないが、1956年いらい鉄屑不足のため最高機関の勧告もあって製鉄部門の拡充投資を行なった。60年いらいはさらにいっそうストリップ・ミルの増設近代化が促進され激増する傾向にあった。

また製鋼では、純酸素上吹転炉の増設が増大し電気炉も漸進的に増加している。

(二) わが国および主要国における設備資金調達の特徴

(1) わが国鉄鋼業における設備資金調達の特徴

戦後生産設備の復旧に当って、第2・42表にみるように設備資金は5カ年間に137億円(3800万ドル)の調達をみたが、「傾斜生産方式」が軌道に

第2・42表 戦後五十年の鉄鋼業における設備資金の調達 (単位 百万円)

	復 金	見返資金	社 債	株 式	銀行借入れ	計
昭和21年	4	—	—	—	—	4
22	93	—	—	—	—	93
23	1,913	—	—	51	500	2,466
24	—	1,417	661	1,160	1,946	5,181
25	—	791	1,780	844	2,524	5,939
計	2,010	2,208	2,441	2,055	4,970	13,684

(出所) 通産省『産業合理化白書』32年12月刊, 330ページ。

のった昭和23年には、高炉および平炉の補修に25億円(700万ドル)の資金を調達し、内復興金融金庫からの借入れは8割に当たる19億円を依存した。すなわち戦後鉄鋼業の再建過程は、この「復金」融資によって起動力を与えられた。24年にはいるとドッジ政策により復金の設備融資は、その資金源を復金債の日銀引受けに依存しているため停止となり、対日援助物資見返資金特別会計が復金に代わって設備資金を供給した。

また設備資金の銀行借入れは23年から可能となって、同年5億円の借入れを行なったが、24年にはいってようやくインフレも収縮過程にはいり、銀行借入れ、証券市場(株式・社債)などの長期資本市場における本格的調達も増加し、とくに銀行借入れが急増していった。

昭和26年度から開始された「鉄鋼第1次合理化計画」に対応した設備資金の調達実績は、総額1,282億円(3億6000万ドル)である。第2・43表にみられるように朝鮮動乱期の高収益によって自己資金(固定資産償却と社内留保利益)もかなり投入され工事資金の35.6%をまかなったが計画の規模が大きかったので外部資金に依存する割合ははなはだ大きく64.4%に及んだ。これは巨額の資金を民間資本市場から株式・社債の発行により調達しまかなうことは困難であり、市中銀行も当時の金融情勢から自主規制を行なっていたので借入れはむずかしく興業銀行・長期信用銀行・開発銀行(いずれも債券発行銀行で、後行は設備融資は財政投融资勘定に直結)な

第2・43表 第一次合理化資金調達実績（昭和26年～30年度）

（単位 億円）

	金 額	構 成 比
業態別工事資金内訳		%
普通鋼メーカー	1,228	96
特殊鋼メーカー	36	3
特殊鉄メーカー	18	1
計	1,282	100
設備資金調達内訳		%
株 式	176	14
社 債	232	18
借 入 金	418	33
興 銀	137	11
長 期	94	7
開 銀	75	6
別口外貨	60	5
市銀その他	52	4
自 己 資 金	456	35
計	1,282	100

（出所）通産省。

（注）調達資金は、返済金を控除したもの、したがって社債銀行借入額からも返済金を差し引いた。

どの府政資金に直接間接依存した割合が多く、工事資金の24%を占めた。また「別口外貨貸付制度」5%を加えると政府資金は29%におよんだ。

もっとも、この巨額な工事資金は鉄鋼大企業6社（八幡・富士・鋼管・川鉄・住友金属・神戸製鋼）によって、その87%が調達され合理化工事に投下されたものである。

「第1次合理化」の完成が間近い28、9年のころから次の合理化計画が各社により企画されていたが、28年秋からの金融引締め、29年度の緊縮財政などによる経済不況のなかで、資金調達力のある前記鉄鋼6社によっ

て小規模に限定した「第1次継続合理化計画」の実施をみた。総工事費は349億円のうち100億円を世銀から調達し、残余を自己資金と借入に依存した、しかしながら世銀借款交渉が遅延した関係上、設備工事は29年なかばから33年なかばまで4カ年を要して完成した。

すなわちこの設備資金の調達の特徴は世銀借款が鉄鋼業に初めて導入されるという外資依存にあった。

「第2次合理化計画」は、1955年の世界投資ブームを背景に国内経済の好況過程で推進され、31年から5カ年間に約6150億円（17億1000万ドル）の巨額な工事費を調達し、西ヨーロッパ水準に劣らない近代化設備を建設したもので「第1次」にくらべて4.8倍の資金規模に増大した。

資金調達の推移を年度別にみると31年度は自己資金74%、残余を増資でまかない借入金1億円の返済を行なうなど好調なすべり出しであったが、32年から借入依存が増加し33年の不況時に至っては自己資金わずかに、19%増資を加えて33%にすぎず、大部分を借入金に依存した。34、35年にはしだいに自己資金と増資が増加し、借入金依存が低下した。そこで5カ年

第2・44表 第一次合理化工事費と世銀調達額 (単位 億円, 百万ドル)

	八 幡	富 士 (広畑)	鋼 管 (川崎)	川 鉄 (千葉)	住 金 (和歌山)	神 戸
工 事 費 億円	62	31	59	162	21	14
世銀借款 百万ドル	5.3		2.6	20.0		
(円換算)	19		9	72		

(出所) 通産省。

間の実績では自己資金33%、増資18%、借入金39%、社債10%の各依存割合で「第1次合理化」とくらべて構成比はさしたる変化がないが、借入依存度が若干増加した。

しかし借入金の内容は大きく変化し、信託生命保険会社などの資金が積極的に導入されまた世界銀行・ワシントン輸出入銀行からの外資調達による

第2・45表 第二次合理化工事費（昭和31～35年度）

業 態 別 工 事 資 金 内 訳	
普 通 鋼 メ ー カ ー	億 円 5,888
特 殊 鋼 メ ー カ ー	513
特 殊 鉄 メ ー カ ー	266
計	6,667

（出所）通産省『産業合理化審議会提出資料』。

（注）昭和31～34年度は実績，35年度は計画。

第2・46表 第二次合理化計画における昭和31～35年度

鉄鋼設備資金調達実績

（単位 億円）

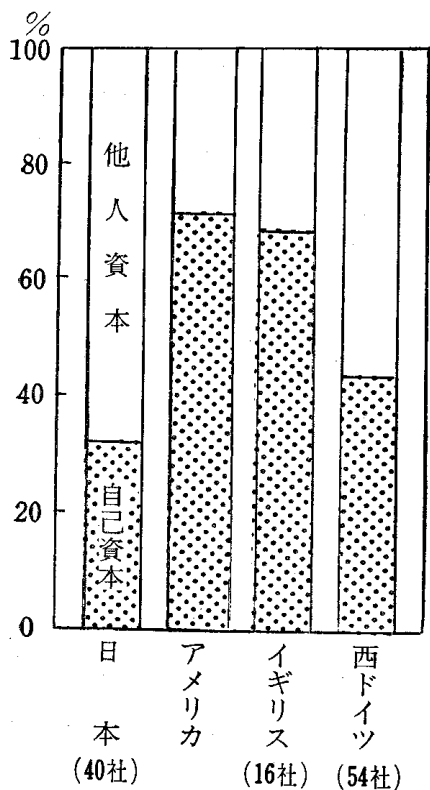
	31年度	32年度	33年度	34年度	35年実績	31～35年 実 績
	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)	金 額 (構成比)
工 事 費	486(100)	1,011(100)	1,074(100)	1,592(100)	2,504(100)	6,667(100)
株 式	172(32.4)	150(14.8)	145(13.5)	269(17)	554(22)	1,290(179)
社 債	△7(△1.3)	9(0.9)	59(5.5)	182(11)	407(16)	650(9.8)
借 入 金	△28(△5.3)	380(37.6)	664(61.7)	728(46)	814(33)	2,558(385)
開 銀	△26	17	△12	△ 2	15	△ 8
興 銀	23	51	116	109	92	391
長 銀	6	38	82	72	72	286
市 銀	△55	181	35	56	32	1,144
信 託			116	200	221	
生 保			88	104	118	
その他			10	16	22	
外 資	24	92	229	158	242	745(11.2)
自 己 資 金	349(74.2)	472(46.7)	206(19.2)	413(26)	729(29)	2,169(32.5)

（出所）通産省『産業合理化審議会提出資料』。

（注）1. いずれも純増ベースである。

2. 鉄鋼88社集計。

第2・3図 資本構成 (1959年)



(出所) 日本、イギリス、西ドイツは三菱経済研究所『本邦事業成績分析』。アメリカは *Quarterly Statistical Reports*.

(注) アメリカの社数は抽出調査のため不明である。

割合が大きく増加し、その反面において開発銀行借入れが減少したことが特徴である。

なお、鉄鋼業において外資導入が本格的に進められた理由は、32年5月から金融引締政策が行なわれるとともに企業の内部留保は減少し、銀行借入れも困難となったので、主要工事の繰延べを行なう状態となった。他方、新しい資金源として、従来借款手続きなどの煩雑さと借入条件のきびしさから敬遠していた外資調達必要性が痛感されるに至って世界銀行・ワシントン輸出入銀行などからの借款が進められ、33年6400万ドル、34年4400万ドル、35年6700万ドルの借入れが成立した。第2・46表に示すように、この外資が工事費に

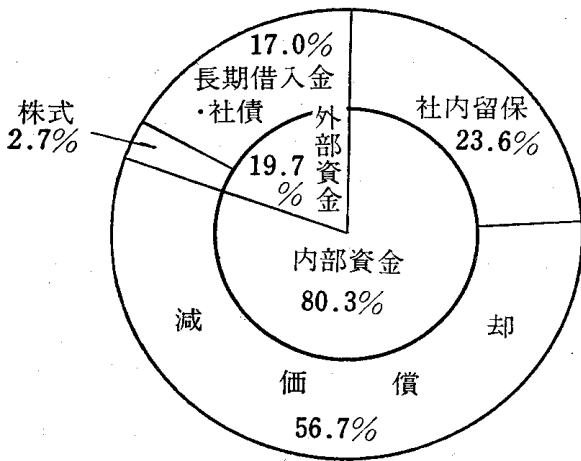
占める割合は31年にはわずかに5%，32年は皆無であったが、33年には約2割、34、35年には約1割を占めて、5カ年間に工事費の11.2%を外資に依存したことが、資金調達上の大きな特徴である。

(2) 各国鉄鋼業の設備資金調達源泉

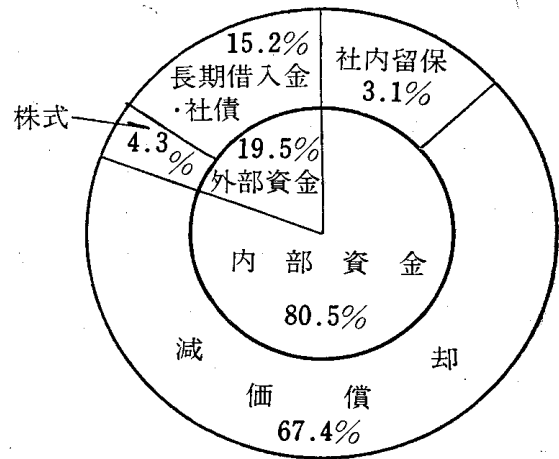
欧米先進諸国（アメリカ、イギリス、西ドイツ）では、鉄鋼の設備投資額がすくなく、したがって投資源泉の約8割が内部蓄積でまかなわれているが、日本はこれに反して成長拡大が速いため8割が外部資金（長期借入れ、社債、株式）に依存している。このため資本構成では、日本に他人資本が68%に上っているが、アメリカ、イギリスは約3割にすぎず、西ドイツは

第2・4図 主要国の設備投資の資金源泉

アメリカ (1959年)



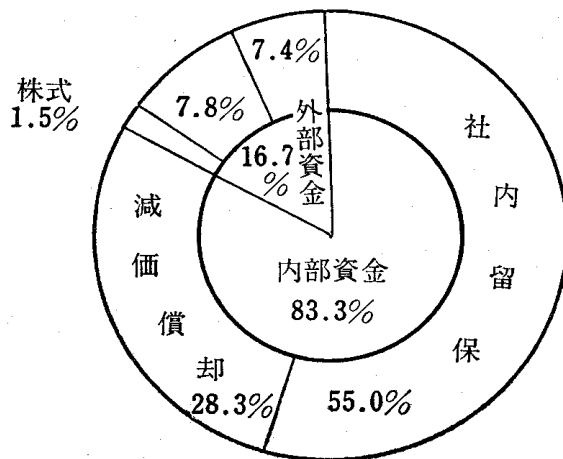
西ドイツ (1959年)



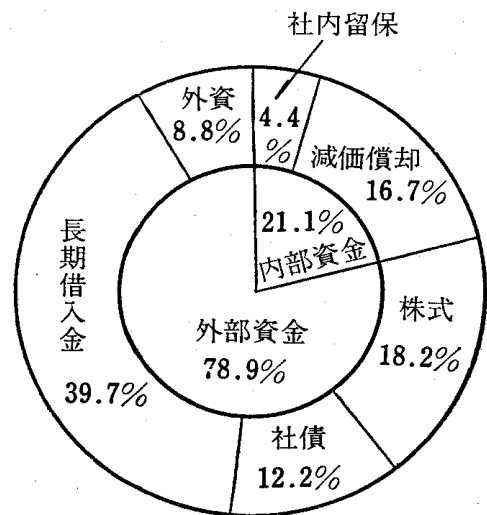
イギリス (1959年)

鉄鋼公社および
鉄鋼特殊整理機関

長期借入金・
社債



日 本 (1959年)



(出所) 第2・37表 (本節に掲載した) 「世界主要製鉄国設備投資調」の『出所資料』により算出した。

57%となっている。資金源泉の内訳を第2・4図でみると、

- (a) アメリカは固定投資の増加、機械設備のコスト上昇、耐用年数の短縮、などの理由により減価償却は近年増加し、57%を占めている。
- (b) 西ドイツは基幹産業に対する特別償却はなくなったが、資金源としての減価償却依存度は依然として高く、67%である。外部資金では社債から株式への転換が行なわれているようであるが、資金源としての比重は小さい。
- (c) イギリスは伝統的に内部留保が多く、55%を占めている。外部資金のうち、鉄鋼公社 (Iron and Steel Corporation of Great Britain) および鉄鋼持株整理機関 (Iron and Steel Holding and Realization Agency) が長期借入金よりも多く全体の1割弱を占めていることが特徴的である。
- (d) 以上の諸国に反し、日本は積極的な設備投資を反映して、長期借入金がいちばん多く全体の40%を占めていた。内部資金では減価資金では減価償却が徐々に多くなっているが、それも全体の17%にすぎない。

注 1) 通産省『産業合理化』白書昭和32年12月329~345ページ、「第2部第3章第1節鉄鋼業」。

2) 通産省資料『鉄鋼業設備投資計画について』昭和33年3月。

3) 通産省資料『鉄鋼関係設備投資計画調査』昭和33年12月。

4) 通産省「主要産業の設備投資計画その現状と問題」、『鉄鋼界』昭和35年版21~32ページ、昭和36年版22~37ページ。

5) “The Survey of Current Business”, Corporation Finance, Feb. 1952, Sept. 1954, Nov. 1961.

6) Henry E. Hoagland, Corporation Finance, part IV Internal Financial Control, pp469~585, 1947. McGraw-Hill Book Co.

7) The Iron and Steel Board, Annual Report, 1956, 1958, 1959, 1960

8) Financial Time, 4 April, “The Third Five year Plan on the Steel Industry,”

9) United Nations ECE Steel Committee, Long-Term Trend and Problems of the European Steel Industry, 1959 chapter 6,9 clause, 18p.